

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 伊勢湾海運株式会社

コード番号 9359 URL <http://www.isewan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 安藤 幹雄

TEL 052-661-5181

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,629	△7.9	1,441	△52.0	1,546	△52.2	807	△48.2
20年3月期	43,042	3.3	3,003	7.3	3,232	7.3	1,558	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.99	—	3.2	4.5	3.6
20年3月期	59.78	—	6.2	9.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 31百万円 20年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,890	26,009	75.7	985.30
20年3月期	34,804	25,919	73.3	978.29

(参考) 自己資本 21年3月期 25,661百万円 20年3月期 25,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,648	△2,527	506	5,246
20年3月期	2,275	△4,166	150	4,281

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	540	33.5	2.1
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	674	80.7	2.5
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,850	△34.9	△500	—	△400	—	△260	—	△9.98
通期	32,530	△17.9	△70	—	150	△90.3	0	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,487,054株 20年3月期 27,487,054株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,442,603株 20年3月期 1,402,654株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,685	△8.2	1,418	△49.8	1,705	△44.3	916	△39.4
20年3月期	42,139	3.3	2,828	4.1	3,060	4.0	1,513	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.98	—
20年3月期	55.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,713	25,383	77.6	941.04
20年3月期	33,196	25,052	75.5	927.38

(参考) 自己資本 21年3月期 25,383百万円 20年3月期 25,052百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,100	—	△400	—	△295	—	△205	—	△7.60
通期	31,000	△19.9	50	△96.5	300	△82.4	124	△86.5	4.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界的な景気減速や原材料価格の高騰などに影響を受け、景気が後退局面に入りました。そして、秋以降につきましては、米国大手金融機関の破綻を契機に世界的な景気減速が一層深刻なものとなり、株価の下落や急激な円高の進行、個人消費や設備投資の低迷などにより、企業収益は大幅に減少し、景気は急速に悪化の一途を辿りました。このような環境のもと、名古屋港全体における貨物の荷動きにおきましても、輸出貨物につきましては、自動車、自動車の部品等が大幅に落ち込みました。また、輸入貨物につきましては、上半期は、原油および粗油が堅調な荷動きを示しましたが、下半期には一転し、大幅に落ち込みました。特に、1月以降の輸出入額は前期比で半減近く落ち込み、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。また、積極的な営業活動として、平成20年5月には業界最大級である60トン天井クレーンの梱包設備を備えた超大型重量貨物対応の弥富物流センターを開設し、平成20年11月には梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫であるISEWAN(THAILAND)CO., LTD. レムチャバンロジスティクスセンターを開設しました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、当社をとりまく厳しい経済環境の影響などにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は396億2千9百万円となり、前連結会計年度に比して7.9%減となりました。また、利益面におきましては、営業利益は14億4千1百万円（前連結会計年度比52.0%減）、経常利益は15億4千6百万円（同52.2%減）、当期純利益は8億7百万円（同48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送事業におきましては、売上高が150億9百万円（前連結会計年度比7.4%減）で、船内荷役料77億6千2百万円（同6.4%減）、はしけ運送料1億5千6百万円（同17.2%減）、沿岸荷役料70億9千万円（同8.4%減）であります。

また、営業利益は6億4千万円（前連結会計年度比59.1%減）となりました。

その他運輸関連事業におきましては、売上高が246億1千9百万円（前連結会計年度比8.2%減）で、その内訳は、倉庫料23億7千3百万円（同1.3%増）、海上運送料61億7千4百万円（同2.7%増）、陸上運送料52億1千3百万円（同6.6%減）、附带作業料は106億2百万円（同15.9%減）、手数料は2億5千6百万円（同10.1%減）であります。また、営業利益は16億8千万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、経済財政政策などの実施により景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融危機が深刻化することが懸念され、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、設備投資の低迷など引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、売上高は前連結会計年度比17.9%減の325億3千万円、営業損失は7千万円、経常利益は前連結会計年度比90.3%減の1億5千万円、当期純利益につきましては0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に新規連結に伴う増加等を加減した合計で9億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には52億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億4千8百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億6千1百万円、減価償却費11億1千5百万円、売上債権の減少額26億1百万円である一方で、仕入債務の減少額12億6千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、25億2千7百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千4百万円及び貸付けによる支出2億1千6百万円である一方で、有形固定資産の売却による収入6億9千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億6百万円（前年同期比235.8%増）となりました。

主な内訳は、長期借入による収入25億6千万円である一方で、長期借入金の返済による支出15億8百万円及び親会社による配当金の支払額5億3千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	74.6	74.4	73.3	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	75.9	57.6	47.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.08	0.16	0.19	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	574.4	450.1	302.5	285.5	134.9

(注) 株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成21年3月期の配当につきましては、1株当たり10円（普通7円50銭，特別2円50銭）の中間配当に加え1株当たり15円（普通7円50銭，記念7円50銭）の期末配当を予定しております。

平成22年3月期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の中間配当及び1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。これにより年間15円となります。

(4) 事業等のリスク

①地震等による影響について

当社の主要な事業である港湾運送事業及びその他運輸関連事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海地震、東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社の資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。又、当社が主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、又、当社の倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社の主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社の倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社が受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

②人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社は、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社は海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社は種々の障壁に直面しております。たとえば、当社は、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社の中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出または輸入規制の変更、当社のような新規参入者に対する海外市場開放が行われないことまたはその遅延、当社が事業を展開する国・地域における税制または税率変更、当社が事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的影響などがあげられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社の計14社で構成されており、事業の種類別セグメントとしては、港湾運送事業、その他運輸関連事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社(株)コクサイ物流、関連会社五洋海運㈱が、そのうち一般港湾運送事業に、また、子会社(株)アオイは港湾荷役事業に係わっております。

(その他運輸関連事業)

倉庫業

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、ISEWAN (H. K.) LTD.、関連会社营口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司、広州伊勢紅国際貨運代理有限公司の6社が係わっております。

貨物利用運送事業

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

通関業

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の2社、及び全関連会社が係わっております。

航空運送代理店業

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

梱包業

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であります。

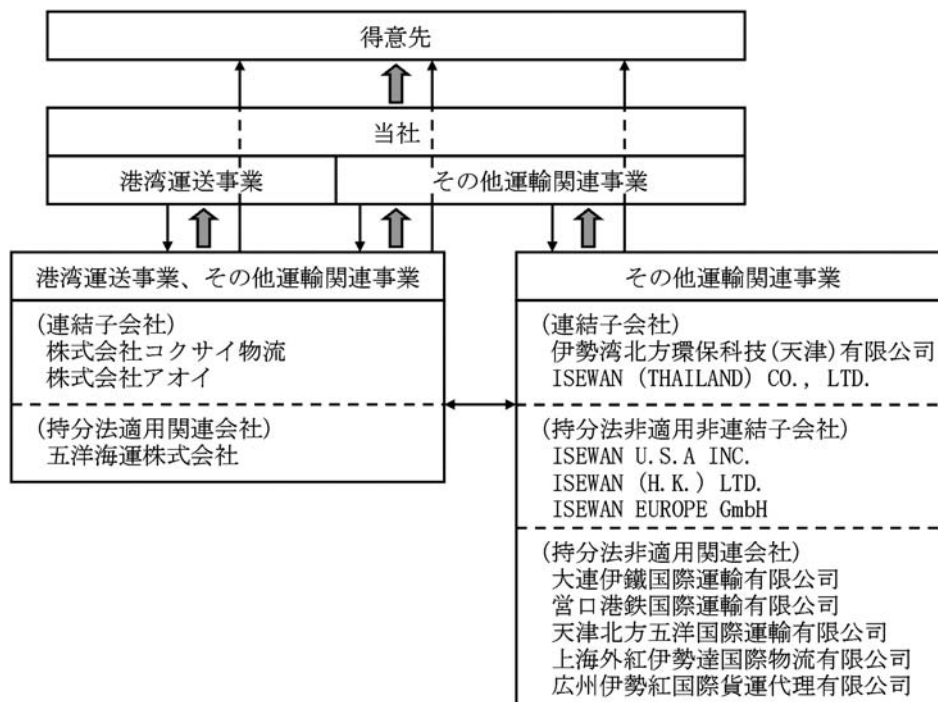
一般貨物自動車運送事業

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

その他附帯事業

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。近年躍進が著しい日本経済は、その舞台を世界に広げ目覚ましく活躍しております。

この時代の流れを先取りして、当社はいち早く港運業者より脱皮をし、国際複合一貫輸送業者を目指して、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、この半世紀に亘る経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界の各地から委託された大切な貨物を世界の各地へ、『より早く、より経済的に、より確実に』お取り扱いすることを会社の基本理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成22年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	150百万円
連結純利益	0百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港 愛知県企業庁総合物流ゾーンにおける営業倉庫、また新規事業として産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、また、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した、超大型重量貨物対応の弥富物流センターの建設工事等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を進めてまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、全社員今一度基本に立ち返り、積極的に業務改善に努め、効率性を高めることにより、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

また、今年は創立60周年を迎えた記念すべき年でもあり、今後も移り変わる環境の変化を敏感に感じ取り、株主様、お客様のご要望を的確に先取りできるよう、一層営業努力を重ねていく所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,255	5,352,536
受取手形及び売掛金	7,299,544	4,701,996
有価証券	3,177	12,162
繰延税金資産	506,203	391,748
その他	505,330	789,604
貸倒引当金	△12,740	△18,543
流動資産合計	12,582,771	11,229,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,419,742	16,809,885
減価償却累計額	△8,461,360	△9,172,466
建物及び構築物(純額)	4,958,382	7,637,418
機械装置及び運搬具	※1 5,071,092	※1 6,204,674
減価償却累計額	△3,947,244	△4,973,506
機械装置及び運搬具(純額)	1,123,848	1,231,167
土地	8,341,015	8,788,235
リース資産	—	29,511
減価償却累計額	—	△4,236
リース資産(純額)	—	25,275
建設仮勘定	1,421,700	830
その他	751,681	836,942
減価償却累計額	△561,506	△626,516
その他(純額)	190,175	210,426
有形固定資産合計	16,035,122	17,893,354
無形固定資産	7,205	7,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,541,530	※2 1,888,748
長期貸付金	894,311	955,185
繰延税金資産	469,927	367,971
出資金	※2 1,524,920	※2 780,041
その他	778,650	804,977
貸倒引当金	△30,127	△36,869
投資その他の資産合計	6,179,213	4,760,054
固定資産合計	22,221,541	22,661,077
資産合計	34,804,312	33,890,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,280,966	2,011,934
短期借入金	—	36,670
1年内返済予定の長期借入金	144,276	1,299,901
リース債務	—	7,316
未払法人税等	911,239	21,609
賞与引当金	777,950	760,000
その他	1,105,189	1,135,854
流動負債合計	6,219,621	5,273,287
固定負債		
長期借入金	293,213	189,562
リース債務	—	19,222
退職給付引当金	2,123,456	2,217,942
長期預り保証金	12,141	14,195
その他	236,557	166,561
固定負債合計	2,665,368	2,607,483
負債合計	8,884,989	7,880,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,436	1,463,431
利益剰余金	22,422,320	22,630,482
自己株式	△655,106	△677,076
株主資本合計	25,277,591	25,463,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,492	210,536
為替換算調整勘定	—	△12,675
評価・換算差額等合計	240,492	197,860
少数株主持分	401,237	348,171
純資産合計	25,919,322	26,009,810
負債純資産合計	34,804,312	33,890,581

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	43,042,073	39,629,375
売上原価	34,236,008	32,183,361
売上総利益	8,806,064	7,446,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	356,755	431,400
給料及び賞与	2,719,240	2,818,915
退職給付費用	164,642	165,110
賞与引当金繰入額	458,467	424,591
役員退職慰労引当金繰入額	6,893	—
減価償却費	134,943	166,128
その他	1,961,715	1,998,349
販売費及び一般管理費合計	5,802,657	6,004,495
営業利益	3,003,407	1,441,517
営業外収益		
受取利息	18,564	31,346
受取配当金	35,321	66,003
持分法による投資利益	45,124	31,532
受取賃貸料	131,758	129,172
その他	38,185	46,799
営業外収益合計	268,955	304,854
営業外費用		
支払利息	8,010	19,425
為替差損	28,667	175,001
自己株式取得費用	1,527	—
その他	1,660	5,654
営業外費用合計	39,865	200,080
経常利益	3,232,497	1,546,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,270	—
固定資産売却益	※1 1,441	※1 694,719
投資有価証券売却益	21,780	—
連結子会社所有の親会社株式売却益	※4 249,275	—
その他	2,300	330
特別利益合計	286,067	695,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,240	—
固定資産除却損	※3 123,970	※3 6,277
投資有価証券評価損	—	746,776
出資金評価損	212,187	—
環境対策費	—	109,500
その他	6,029	17,108
特別損失合計	346,427	879,662
税金等調整前当期純利益	3,172,136	1,361,678
法人税、住民税及び事業税	1,485,089	408,685
法人税等調整額	△89,454	229,426
法人税等合計	1,395,635	638,112
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	217,904	△83,718
当期純利益	1,558,596	807,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
前期末残高	1,374,678	1,463,436
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△5
連結子会社が所有する親会社株式の売却	88,781	—
当期変動額合計	88,758	△5
当期末残高	1,463,436	1,463,431
利益剰余金		
前期末残高	21,394,207	22,422,320
当期変動額		
剰余金の配当	△530,483	△537,455
当期純利益	1,558,596	807,285
連結範囲の変動	—	△61,155
自己株式の処分	—	△513
当期変動額合計	1,028,113	208,161
当期末残高	22,422,320	22,630,482
自己株式		
前期末残高	△625,879	△655,106
当期変動額		
自己株式の取得	△31,778	△24,491
自己株式の処分	435	2,520
連結子会社の増加による自己株式の増加額	△30,534	—
連結子会社が所有する親会社株式の売却	32,649	—
当期変動額合計	△29,226	△21,970
当期末残高	△655,106	△677,076
株主資本合計		
前期末残高	24,189,947	25,277,591
当期変動額		
剰余金の配当	△530,483	△537,455
当期純利益	1,558,596	807,285
連結範囲の変動	—	△61,155
自己株式の取得	△31,778	△24,491
自己株式の処分	412	2,002
連結子会社の増加による自己株式の増加額	△30,534	—
連結子会社が所有する親会社株式の売却	121,431	—
当期変動額合計	1,087,644	186,186
当期末残高	25,277,591	25,463,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	580,059	240,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339,566	△29,956
当期変動額合計	△339,566	△29,956
当期末残高	240,492	210,536
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△12,675
当期変動額合計	—	△12,675
当期末残高	—	△12,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	580,059	240,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339,566	△42,632
当期変動額合計	△339,566	△42,632
当期末残高	240,492	197,860
少数株主持分		
前期末残高	113,962	401,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,274	△53,066
当期変動額合計	287,274	△53,066
当期末残高	401,237	348,171
純資産合計		
前期末残高	24,883,969	25,919,322
当期変動額		
剰余金の配当	△530,483	△537,455
当期純利益	1,558,596	807,285
連結範囲の変動	—	△61,155
自己株式の取得	△31,778	△24,491
自己株式の処分	412	2,002
連結子会社の増加による自己株式の増加額	△30,534	—
連結子会社が所有する親会社株式の売却	121,431	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,291	△95,698
当期変動額合計	1,035,353	90,487
当期末残高	25,919,322	26,009,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,172,136	1,361,678
減価償却費	755,724	1,115,962
のれん償却額	7,078	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,771	94,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△361,472	△9,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,321	△17,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,000	△1,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,776	12,546
受取利息及び受取配当金	△53,886	△97,350
支払利息	8,010	19,425
為替差損益 (△は益)	7,142	160,186
持分法による投資損益 (△は益)	△45,124	△31,532
有形固定資産除却損	123,970	6,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,780	—
連結子会社所有の親会社株式売却損益 (△は益)	△249,275	—
関係会社出資金評価損益 (△は益)	212,187	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,799	△694,719
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	746,776
会員権評価損	—	2,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,807	2,601,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,352	△1,267,975
その他	189,630	△157,822
小計	3,596,003	3,842,823
利息及び配当金の受取額	58,968	87,735
利息の支払額	△7,969	△19,633
法人税等の支払額	△1,371,966	△1,262,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,034	2,648,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△106,480
有価証券の償還による収入	80,423	1,985
有形固定資産の取得による支出	△2,752,318	△2,768,469
有形固定資産の売却による収入	9,012	697,008
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△673
投資有価証券の取得による支出	△849,191	△134,090
投資有価証券の売却による収入	25,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △401,227	—
貸付けによる支出	△188,474	△216,474
貸付金の回収による収入	5,600	5,600
会員権の取得による支出	△4,800	—
会員権の売却による収入	4,800	127
その他	9,367	△5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,166,728	△2,527,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	36,670
長期借入れによる収入	170,000	2,560,000
長期借入金の返済による支出	△108,856	△1,508,026
自己株式の取得による支出	△31,778	△24,443
自己株式の処分による収入	412	2,520
配当金の支払額	△530,262	△537,985
少数株主への配当金の支払額	△24,800	△17,360
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	676,250	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,966	506,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△68,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,741,192	559,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	405,018
現金及び現金同等物の期首残高	6,022,448	※1 4,281,255
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,281,255	※1 5,246,056

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 株式会社コクサイ物流 株式会社アオイ なお、株式会社アオイは、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 会社名 株式会社コクサイ物流 株式会社アオイ ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司 なお、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, ISEWAN (THAILAND) CO., LTD., 大連伊鐵國際運輸有限公司, 營口港鉄國際運輸有限公司, 天津北方五洋國際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達國際物流有限公司, 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司, 広州伊勢紅國際貨運代理有限公司 なお、上海外紅伊勢達國際物流有限公司は、平成20年1月7日に上海外紅國際物流有限公司が社名を変更したものであります。 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U. S. A. INC, ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H. K.) LTD, 大連伊鐵國際運輸有限公司, 營口港鉄國際運輸有限公司, 天津北方五洋國際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達國際物流有限公司, 広州伊勢紅國際貨運代理有限公司 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流、株式会社アオイの事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。</p> <p>ただし、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. , 伊勢湾北方環境科技(天津)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より10～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) —</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額的に重要性がないため、発生時に一括償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または、償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円	※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円																								
※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 365,993千円 出資金 1,498,302	※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 378,524千円 出資金 753,922																								
3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>181,000千円 (181,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>180,913 (180,913)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>2,029,200 (2,029,200)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td>9,823,413 (392,936)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,214,526千円 (2,784,050)</td> </tr> </tbody> </table> ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)	大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)	株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	9,823,413 (392,936)	合計	12,214,526千円 (2,784,050)	3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>169,200千円 (169,200)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>166,313 (166,313)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,811,000 (1,811,000)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td>14,217,073 (568,682)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,363,587千円 (2,715,196)</td> </tr> </tbody> </table> ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)	大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)	株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	14,217,073 (568,682)	合計	16,363,587千円 (2,715,196)
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)																								
大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)																								
株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	9,823,413 (392,936)																								
合計	12,214,526千円 (2,784,050)																								
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)																								
大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)																								
株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	14,217,073 (568,682)																								
合計	16,363,587千円 (2,715,196)																								
4 受取手形裏書譲渡高 72,750千円	4 受取手形裏書譲渡高 52,826千円																								
5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座借越契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円	5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座借越契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円												
当座借越契約の総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	2,500,000千円																								
当座借越契約の総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	2,500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,174千円 器具備品 266	※1 固定資産売却益の内訳 建物 2,167千円 機械及び装置 108 器具備品 830 土地 691,614
※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 45千円 船舶 4,195	※2 —
※3 固定資産除却損の内訳 建物 61,523千円 構築物 10,262 機械装置 7,900 車両運搬具 1,580 器具備品 4,603 解体費用 38,100	※3 固定資産除却損の内訳 構築物 602千円 機械及び装置 4,378 車両運搬具 45 器具備品 1,251
※4 連結子会社所有の親会社株式売却益について 連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持 分相当額であります。	※4 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,588,658	96,515	282,519	1,402,654
合計	1,588,658	96,515	282,519	1,402,654

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加96,515株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,000株及び単元未満株式の買取りによる増加8,675株並びに連結子会社の増加による連結子会社が保有する親会社株式の増加44,840株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282,519株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却による281,900株及び単元未満株式の売渡しによる減少619株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,649	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	270,613	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,138	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,402,654	43,618	3,669	1,442,603
合計	1,402,654	43,618	3,669	1,442,603

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加43,618株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加177株並びに単元未満株式の買取りによる増加11,441株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少3,669株は、単元未満株式の売渡しによる減少3,669株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,138	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	269,776	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	404,611	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,281,255千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,281,255千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アオイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">111,426千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">517,222</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,078</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△142,719</td> </tr> <tr> <td>当社が保有していた株式会社アオイ の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社アオイの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,110</td> </tr> <tr> <td>株式会社アオイの現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△56,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社アオイ取得のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,227</td> </tr> </table> <p>3 —</p>	現金及び預金勘定	4,281,255千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	現金及び現金同等物	4,281,255千円	流動資産	111,426千円	固定資産	517,222	のれん	7,078	流動負債	△34,398	固定負債	△142,719	当社が保有していた株式会社アオイ の株式の取得価額	△500	株式会社アオイの株式の取得価額	458,110	株式会社アオイの現金及び現金同等物の残高	△56,882	差引：株式会社アオイ取得のための 支出	401,227	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,352,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">106,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,246,056千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>3 重要性が増したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>重要性が増したことにより新たにISEWAN (THAILAND) CO., LTD及び伊勢湾北方環境科技(天津)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次の通りであります。</p> <p>ISEWAN (THAILAND) CO., LTD</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,827</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td> </tr> </table> <p>伊勢湾北方環境科技(天津)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262,722千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">539,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,653</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,352,536千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	106,480	現金及び現金同等物	5,246,056千円	流動資産	18,533千円	固定資産	293	資産合計	18,827	流動負債	723	固定負債	0	負債合計	723	流動資産	262,722千円	固定資産	539,930	資産合計	802,653	流動負債	2,550	固定負債	0	負債合計	2,550
現金及び預金勘定	4,281,255千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																																																						
現金及び現金同等物	4,281,255千円																																																						
流動資産	111,426千円																																																						
固定資産	517,222																																																						
のれん	7,078																																																						
流動負債	△34,398																																																						
固定負債	△142,719																																																						
当社が保有していた株式会社アオイ の株式の取得価額	△500																																																						
株式会社アオイの株式の取得価額	458,110																																																						
株式会社アオイの現金及び現金同等物の残高	△56,882																																																						
差引：株式会社アオイ取得のための 支出	401,227																																																						
現金及び預金勘定	5,352,536千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	106,480																																																						
現金及び現金同等物	5,246,056千円																																																						
流動資産	18,533千円																																																						
固定資産	293																																																						
資産合計	18,827																																																						
流動負債	723																																																						
固定負債	0																																																						
負債合計	723																																																						
流動資産	262,722千円																																																						
固定資産	539,930																																																						
資産合計	802,653																																																						
流動負債	2,550																																																						
固定負債	0																																																						
負債合計	2,550																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	190,344	76,024	—	114,319	機械装置及び運搬具	167,298	88,699	—	78,598
器具備品	452,115	243,776	2,930	205,408	器具備品	399,099	264,047	5,565	129,486
合計	642,459	319,800	2,930	319,727	合計	566,397	352,747	5,565	208,084
(注) 1 器具備品は、連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当しております。					(注) 1 同左				
2 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					2 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			112,391千円		1年内			90,461千円
	1年超			208,416		1年超			120,721
	合計			320,807千円		合計			211,182千円
	リース資産減損勘定の残高			1,079千円		リース資産減損勘定の残高			3,097千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料			117,772千円		支払リース料			112,994千円
	リース資産減損勘定の取崩額			617		リース資産減損勘定の取崩額			617
	減価償却費相当額			117,155		減価償却費相当額			112,377
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
	1年内			14,400千円		1年内			44,119千円
	1年超			—		1年超			99,314
	合計			14,400千円		合計			143,433千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	470,626	979,715	509,088
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,248	18,640	7,392
小計	481,874	998,355	516,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	749,682	540,168	△209,514
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	749,682	540,168	△209,514
合計	1,231,557	1,538,523	306,966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,080	21,780	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	640,189

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	3,177	15,463	—
合計	3,177	15,463	—

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行いません。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	515,445	806,682	291,236
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,263	12,162	2,899
小計	524,708	818,844	294,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	131,161	102,952	△28,209
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	131,161	102,952	△28,209
合計	655,869	921,796	265,926

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	600,589

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	12,162	—	—
合計	12,162	—	—

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行いません。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,638,720千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">469,383</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,169,336千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">141,288</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△2,028,048千円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△95,408</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,123,456千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">165,375千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">49,287</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△11,554</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,810</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">251,919千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額562千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,638,720千円	② 年金資産	469,383	③ 未積立退職給付債務	△2,169,336千円	④ 未認識数理計算上の差異	141,288	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,028,048千円	⑥ 前払年金費用	△95,408	⑦ 退職給付引当金	△2,123,456千円	① 勤務費用	165,375千円	② 利息費用	49,287	③ 期待運用収益	△11,554	④ 数理計算上の差異の費用処理額	48,810	⑤ 退職給付費用合計	251,919千円	① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異 の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,708,626千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">445,208</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,263,417千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">116,891</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△2,146,526千円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△71,415</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,217,942千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">165,178千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">48,211</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△11,734</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,269</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">249,924千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,145千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,708,626千円	② 年金資産	445,208	③ 未積立退職給付債務	△2,263,417千円	④ 未認識数理計算上の差異	116,891	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,146,526千円	⑥ 前払年金費用	△71,415	⑦ 退職給付引当金	△2,217,942千円	① 勤務費用	165,178千円	② 利息費用	48,211	③ 期待運用収益	△11,734	④ 数理計算上の差異の費用処理額	48,269	⑤ 退職給付費用合計	249,924千円	① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異 の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)
① 退職給付債務	△2,638,720千円																																																																
② 年金資産	469,383																																																																
③ 未積立退職給付債務	△2,169,336千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	141,288																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,028,048千円																																																																
⑥ 前払年金費用	△95,408																																																																
⑦ 退職給付引当金	△2,123,456千円																																																																
① 勤務費用	165,375千円																																																																
② 利息費用	49,287																																																																
③ 期待運用収益	△11,554																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	48,810																																																																
⑤ 退職給付費用合計	251,919千円																																																																
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																	
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																
④ 数理計算上の差異 の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)																																																																
① 退職給付債務	△2,708,626千円																																																																
② 年金資産	445,208																																																																
③ 未積立退職給付債務	△2,263,417千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	116,891																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△2,146,526千円																																																																
⑥ 前払年金費用	△71,415																																																																
⑦ 退職給付引当金	△2,217,942千円																																																																
① 勤務費用	165,178千円																																																																
② 利息費用	48,211																																																																
③ 期待運用収益	△11,734																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	48,269																																																																
⑤ 退職給付費用合計	249,924千円																																																																
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																	
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																
④ 数理計算上の差異 の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 316,235千円	賞与引当金 308,635千円
退職給付引当金 821,203	退職給付引当金 868,988
未払役員退職慰労金 92,515	未払役員退職慰労金 92,233
未払事業税 75,851	未払事業所税 6,785
未払事業所税 6,785	貸倒引当金 19,932
貸倒引当金 9,954	投資有価証券評価損 66,756
投資有価証券評価損 111,611	出資金評価損 86,063
出資金評価損 86,063	会員権評価損 24,672
会員権評価損 23,892	減損損失 48,471
減損損失 49,055	連結会社間内部利益消去 20,295
連結会社間内部利益消去 20,295	その他 126,217
その他 175,213	繰延税金資産小計 1,669,052千円
繰延税金資産小計 1,788,677千円	評価性引当額 △246,901
評価性引当額 △288,675	繰延税金資産合計 1,422,150千円
繰延税金資産合計 1,500,002千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	未収事業税 △10,116千円
その他有価証券評価差額金 △74,122千円	その他有価証券評価差額金 △63,105
固定資産圧縮積立金 △449,171	固定資産圧縮積立金 △589,208
その他 △576	繰延税金負債合計 △662,431千円
繰延税金負債合計 △523,871千円	繰延税金資産の純額 759,719千円
繰延税金資産の純額 976,131千円	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産 — 繰延税金資産 391,748千円
流動資産 — 繰延税金資産 506,203千円	固定資産 — 繰延税金資産 367,971千円
固定資産 — 繰延税金資産 469,927千円	流動負債 — 繰延税金負債 — 千円
流動負債 — 繰延税金負債 — 千円	固定負債 — 繰延税金負債 — 千円
固定負債 — 繰延税金負債 — 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.56% (調整)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.56% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.49	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.03
評価性引当額の増減(△減少) 2.75	評価性引当額の増減(△減少) 4.31
その他 △0.33	その他 △0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.86%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,217,476	26,824,596	43,042,073	—	43,042,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,217,476	26,824,596	43,042,073	—	43,042,073
営業費用	14,649,006	24,583,927	39,232,933	805,732	40,038,666
営業利益	1,568,469	2,240,669	3,809,139	(805,732)	3,003,407
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,109,287	15,546,581	32,655,868	2,148,443	34,804,312
減価償却費	300,026	420,325	720,351	42,451	762,803
資本的支出	1,321,500	1,451,214	2,772,715	29,912	2,802,627

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……………港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は805,732千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,148,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,009,586	24,619,788	39,629,375	—	39,629,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,009,586	24,619,788	39,629,375	—	39,629,375
営業費用	14,369,185	22,939,318	37,308,504	879,353	38,187,857
営業利益	640,401	1,680,469	2,320,871	(879,353)	1,441,517
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,367,998	14,870,372	31,238,371	2,652,209	33,890,581
減価償却費	457,529	617,363	1,074,893	41,069	1,115,962
資本的支出	1,336,357	879,524	2,215,882	366,448	2,582,330

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業……………港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業…海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,353千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,652,209千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
法人主要株主	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引 港湾運送業務等の受託	(注) 3					
					18.3							船積事務を委託	船積事務処理を委託	(注) 3
					(4.0)									
[11.6]	海運貨物取扱業	(被所有)	事務所等の賃貸	営業取引以外の取引賃貸料	(注) 3									
					20.7									

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清瀬義雄	—	—	当社取締役 五洋海運(株) 代表取締役	(被所有) 0.1	—	—	営業取引 港湾運送業務等の受託	(注) 3		
								船積事務 処理を委託			
								営業取引 以外の取引 賃貸料	(注) 3		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)					
						役員の兼任等	事業上の関係									
関連会社	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	兼任2人	港湾運送の受託	営業取引 港湾運送業務の受託	1,126,753	売掛金	291,636					
					18.3							船積事務を委託	船積事務処理を委託	1,349,910	買掛金	176,106
					(4.0)											
[11.6]	海運貨物取扱業	(被所有)	事務所等の賃貸	営業取引以外の取引賃貸料	77,681	未収入金	60									
					20.7											

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については、「(3)子会社等」に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃借料金については、賃貸各社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料金(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	五洋海運㈱	名古屋市 港区	50,000	船舶 代理店業	(所有) 18.3 (4.0) [11.6]	港湾運送の 受託	営業取引 港湾運送 業務等の 受託	1,064,595	売掛金	208,857
							船積事務 処理を委託	1,268,566	買掛金	84,142
				海運 貨物取扱業	(被所有) 20.7	事務所等の 賃貸	営業取引 以外の取引 賃貸料	79,094	未収入金	60

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	五洋海運㈱	名古屋市 港区	50,000	船舶 代理店業	(所有) 18.3 (4.0) [11.6]	港湾運送 の受託	営業取引 港湾運送 業務の受託	(注) 3		
							船積事務 処理を委託	(注) 3		
				海運貨物 取扱業	(被所有) 20.7	事務所等 の賃貸	営業取引 以外の取引 賃貸料	(注) 3		

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	清瀬義雄	—	—	当社取締役 五洋海運㈱ 代表取締役	(被所有) 0.1	—	営業取引 港湾運送 業務等の 受託	(注) 3		
							船積事務 処理を委託	(注) 3		
							営業取引 以外の取引 賃貸料	(注) 3		

(注) 1 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃借料金については、賃貸各社の総原価を検討して賃貸各社の協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料金(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	978円29銭	1株当たり純資産額	985円30銭
1株当たり当期純利益金額	59円78銭	1株当たり当期純利益金額	30円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,919,322	26,009,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	401,237	348,171
(うち少数株主持分)	(401,237)	(348,171)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,518,084	25,661,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,084	26,044

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,558,596	807,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,558,596	807,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,073	26,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,427	4,797,395
受取手形	498,725	360,251
売掛金	※1 6,665,734	※1 4,239,727
有価証券	3,177	12,162
前払費用	193,270	156,701
繰延税金資産	453,825	362,597
その他	※1 288,627	※1 562,109
貸倒引当金	△11,234	△16,820
流動資産合計	12,140,552	10,474,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,825,381	14,212,687
減価償却累計額	△7,306,358	△7,854,174
建物(純額)	4,519,023	6,358,512
構築物	1,466,233	1,827,845
減価償却累計額	△1,135,333	△1,255,922
構築物(純額)	330,900	571,923
機械及び装置	※2 3,147,278	※2 3,862,002
減価償却累計額	△2,595,429	△3,150,101
機械及び装置(純額)	551,848	711,900
船舶	72,391	72,391
減価償却累計額	△62,976	△64,816
船舶(純額)	9,414	7,574
車両運搬具	1,034,130	1,162,909
減価償却累計額	△831,921	△1,061,783
車両運搬具(純額)	202,209	101,125
工具、器具及び備品	645,970	708,267
減価償却累計額	△475,960	△534,023
工具、器具及び備品(純額)	170,009	174,243
土地	8,046,979	8,417,635
リース資産	—	21,321
減価償却累計額	—	△3,553
リース資産(純額)	—	17,768
建設仮勘定	1,421,700	830
有形固定資産合計	15,252,085	16,361,514
無形固定資産	7,205	6,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158,422	1,502,751
関係会社株式	167,710	167,710
出資金	26,307	25,817
関係会社出資金	1,498,302	1,498,302
長期貸付金	744,311	855,185
関係会社長期貸付金	150,000	900,000
破産更生債権等	7,485	8,444
長期前払費用	14,783	14,235
繰延税金資産	420,081	321,795
差入保証金	532,711	508,364
会員権	106,320	103,820
貸倒引当金	△29,627	△35,219
投資その他の資産合計	5,796,808	5,871,207
固定資産合計	21,056,099	22,239,404
資産合計	33,196,652	32,713,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,438,334	※1 2,135,816
1年内返済予定の長期借入金	—	1,150,000
リース債務	—	5,596
未払金	367,914	346,136
未払費用	230,174	219,769
未払法人税等	681,493	20,454
預り金	384,199	362,877
賞与引当金	720,000	700,000
その他	48,022	61,952
流動負債合計	5,870,139	5,002,604
固定負債		
リース債務	—	13,059
退職給付引当金	2,080,842	2,178,707
その他	193,395	135,357
固定負債合計	2,274,237	2,327,124
負債合計	8,144,376	7,329,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
その他資本剰余金	5	—
資本剰余金合計	1,374,655	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	658,253	863,475
別途積立金	16,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金	3,899,105	3,070,371
利益剰余金合計	21,729,094	22,105,582
自己株式	△329,005	△350,928
株主資本合計	24,821,685	25,176,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,589	207,554
評価・換算差額等合計	230,589	207,554
純資産合計	25,052,275	25,383,799
負債純資産合計	33,196,652	32,713,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
船内荷役料	8,289,199	7,822,703
はしけ運送料	189,173	156,692
沿岸荷役料	7,575,696	6,813,343
倉庫保管料	2,343,299	2,385,689
海上運送料	5,829,527	6,037,269
陸上運送料	5,505,977	5,126,990
附帯作業料	12,121,741	10,086,869
手数料	284,913	256,200
売上高合計	42,139,530	38,685,759
売上原価		
船内荷役費	6,486,494	6,313,262
はしけ運送費	121,683	105,151
沿岸荷役費	5,665,470	5,508,240
倉庫保管費	2,044,572	2,096,134
海上運送費	5,663,969	5,837,175
陸上運送費	4,256,361	4,023,723
附帯作業費	9,852,559	8,056,736
売上原価合計	34,091,111	31,940,425
売上総利益	8,048,418	6,745,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255,165	310,500
給料及び賞与	2,468,396	2,494,952
退職給付費用	161,748	159,682
賞与引当金繰入額	430,000	430,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,893	—
福利厚生費	469,876	488,646
賃借料	223,349	214,783
減価償却費	127,564	146,132
通信交通費	318,556	328,978
その他	757,876	752,676
販売費及び一般管理費合計	5,219,426	5,326,352
営業利益	2,828,992	1,418,981
営業外収益		
受取利息	17,134	27,174
有価証券利息	1,373	20
受取配当金	51,694	75,990
受取賃貸料	※1 171,152	※1 173,436
その他	※1 25,137	※1 31,642
営業外収益合計	266,491	308,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,353	15,595
為替差損	28,667	3,089
自己株式取得費用	1,527	1,400
その他	1,193	1,330
営業外費用合計	34,742	21,416
経常利益	3,060,741	1,705,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,025	—
固定資産売却益	※2 1,174	※2 694,719
投資有価証券売却益	33,020	—
投資有価証券償還益	—	230
その他	2,300	100
特別利益合計	43,519	695,050
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	5,975
固定資産売却損	※3 4,195	—
固定資産除却損	※4 123,943	※4 6,252
投資有価証券評価損	—	746,776
会員権評価損	—	2,500
関係会社出資金評価損	212,187	—
環境対策費	—	109,500
その他	6,029	7,601
特別損失合計	346,355	878,604
税引前当期純利益	2,757,905	1,522,273
法人税、住民税及び事業税	1,302,000	407,000
法人税等調整額	△57,458	198,356
法人税等合計	1,244,541	605,356
当期純利益	1,513,363	916,917

売上原価明細書

前事業年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

科目	労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
船内荷役費	2,195,919	2,577,320	597,297	41,113	1,074,843	6,486,494	
はしけ運送費	—	—	182	209	121,291	121,683	
沿岸荷役費	899,372	2,591,628	842,167	204,347	1,127,953	5,665,470	
倉庫保管費	294,266	694,688	56,696	89,468	909,453	2,044,572	
海上運送費	—	5,577,129	—	—	86,839	5,663,969	
陸上運送費	—	4,256,361	—	—	—	4,256,361	
附帯作業費	0	8,683,807	12,111	93,746	1,062,893	9,852,559	
合計	金額	3,389,558	24,380,935	1,508,455	428,886	4,383,275	34,091,111
	百分比(%)	9.9	71.5	4.4	1.3	12.9	100.0

当事業年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

科目	労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
船内荷役費	2,124,469	2,495,859	556,673	31,730	1,104,531	6,313,262	
はしけ運送費	0	0	170	206	104,774	105,151	
沿岸荷役費	912,159	2,307,824	787,166	362,376	1,138,713	5,508,240	
倉庫保管費	258,501	630,481	65,163	92,361	1,049,627	2,096,134	
海上運送費	0	4,683,841	0	0	1,153,333	5,837,175	
陸上運送費	0	4,023,723	0	0	0	4,023,723	
附帯作業費	4	6,691,736	12,022	219,878	1,133,094	8,056,736	
合計	金額	3,295,134	20,833,466	1,421,196	706,552	5,684,076	31,940,425
	百分比(%)	10.3	65.2	4.4	2.2	17.8	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,650	1,374,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,650	1,374,650
その他資本剰余金		
前期末残高	28	5
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△5
当期変動額合計	△23	△5
当期末残高	5	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,735	511,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	689,616	658,253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	315,222
固定資産圧縮積立金の取崩	△31,363	△109,999
当期変動額合計	△31,363	205,222
当期末残高	658,253	863,475
別途積立金		
前期末残高	15,460,000	16,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,000,000
当期変動額合計	1,200,000	1,000,000
当期末残高	16,660,000	17,660,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,095,642	3,899,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△315,222
固定資産圧縮積立金の取崩	31,363	109,999
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,000,000
剰余金の配当	△541,263	△539,915
当期純利益	1,513,363	916,917
自己株式の処分	—	△513
当期変動額合計	△196,536	△828,734
当期末残高	3,899,105	3,070,371
自己株式		
前期末残高	△297,663	△329,005
当期変動額		
自己株式の取得	△31,778	△24,443
自己株式の処分	435	2,520
当期変動額合計	△31,342	△21,922
当期末残高	△329,005	△350,928
株主資本合計		
前期末残高	23,880,950	24,821,685
当期変動額		
剰余金の配当	△541,263	△539,915
当期純利益	1,513,363	916,917
自己株式の取得	△31,778	△24,443
自己株式の処分	412	2,002
当期変動額合計	940,734	354,560
当期末残高	24,821,685	25,176,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	566,091	230,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335,501	△23,035
当期変動額合計	△335,501	△23,035
当期末残高	230,589	207,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	566,091	230,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335,501	△23,035
当期変動額合計	△335,501	△23,035
当期末残高	230,589	207,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,447,042	25,052,275
当期変動額		
剰余金の配当	△541,263	△539,915
当期純利益	1,513,363	916,917
自己株式の取得	△31,778	△24,443
自己株式の処分	412	2,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△335,501	△23,035
当期変動額合計	605,232	331,524
当期末残高	25,052,275	25,383,799

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しておしま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築 物が7～50年、機械装置及び運搬具が4 ～12年であります。</p> <p>—</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 この変更により損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)については 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築 物が7～50年、機械及び装置、車両運搬 具が4～15年であります。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用 年数を5～12年としておりましたが、当 事業年度より10～15年に変更してお ります。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法改正に 伴い耐用年数を見直したことによるもの であります。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に 与える影響は軽微であります。</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>—</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、その見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	—
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 440,514千円 立替金 4,489 未収入金 60 買掛金 671,446	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 293,930千円 立替金 731 未収入金 60 買掛金 426,189																								
※2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円	※2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置 8,110千円																								
3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、()内は、当社負担分であります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">181,000千円 (181,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">180,913 (180,913)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,029,200 (2,029,200)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td style="text-align: right;">9,823,413 (392,936)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,214,526千円 (2,784,050)</td> </tr> </tbody> </table> ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)	大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)	株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	9,823,413 (392,936)	合計	12,214,526千円 (2,784,050)	3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、()内は、当社負担分であります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">169,200千円 (169,200)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td style="text-align: right;">166,313 (166,313)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,811,000 (1,811,000)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社 ※</td> <td style="text-align: right;">14,217,073 (568,682)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,363,587千円 (2,715,196)</td> </tr> </tbody> </table> ※飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)	大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)	株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)	飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	14,217,073 (568,682)	合計	16,363,587千円 (2,715,196)
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)																								
大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)																								
株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	9,823,413 (392,936)																								
合計	12,214,526千円 (2,784,050)																								
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)																								
大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)																								
株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社 ※	14,217,073 (568,682)																								
合計	16,363,587千円 (2,715,196)																								
4 受取手形裏書譲渡高 72,750千円	4 受取手形裏書譲渡高 52,826千円																								
5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,400,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,400,000千円	5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,400,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,400,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 115,766千円 関係会社よりの保証料等 2,043	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 122,193千円 関係会社よりの保証料等 21,485
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,174千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 2,167千円 機械及び装置 108 器具備品 830 土地 691,614
※3 固定資産売却損の内訳 船舶 4,195千円	※3 —
※4 固定資産除却損の内訳 建物 61,523千円 構築物 10,262 機械及び装置 7,900 車両運搬具 1,553 器具備品 4,603 解体費用 38,100	※4 固定資産除却損の内訳 構築物 602千円 機械及び装置 4,378 車両運搬具 19 器具備品 1,251

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	422,099	51,675	619	473,155
合計	422,099	51,675	619	473,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,000株、
単元未満株式の買取りによる増加8,675株であり、株式数の減少619株は、単元未満株式の売渡しによる減少619株
であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	473,155	43,441	3,669	512,927
合計	473,155	43,441	3,669	512,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,441株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株、
単元未満株式の買取りによる増加11,441株であります。株式数の減少3,669株は、単元未満株式の売渡しによる減
少3,669株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	190,344	76,024	—	114,319	車両運搬具	167,298	88,699	—	78,598
器具備品	433,119	231,099	2,930	199,089	器具備品	384,279	252,191	5,565	126,522
合計	623,463	307,123	2,930	313,408	合計	551,577	340,891	5,565	205,120
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			108,789千円		1年内			87,497千円
	1年超			205,699		1年超			120,721
	合計			314,488千円		合計			208,218千円
リース資産減損勘定の残高 1,079千円					リース資産減損勘定の残高 3,097千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料			114,112千円		支払リース料			109,392千円
	リース資産減損勘定の取崩額			617		リース資産減損勘定の取崩額			617
	減価償却費相当額			113,495		減価償却費相当額			108,775
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
	1年内			14,400千円		1年内			44,119千円
	1年超			—		1年超			99,314
	合計			14,400千円		合計			143,433千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292,032千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">805,292</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">74,115</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,250</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,954</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,611</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,091</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,152千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△280,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,137千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△72,058千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△449,171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,907千円</td></tr> </table>	賞与引当金	292,032千円	退職給付引当金	805,292	未払役員退職慰労金	74,115	未払事業税	55,250	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	9,954	投資有価証券評価損	111,611	関係会社出資金評価損	86,063	会員権評価損	22,091	減損損失	49,055	その他	162,900	繰延税金資産小計	1,675,152千円	評価性引当額	△280,014	繰延税金資産合計	1,395,137千円	その他有価証券評価差額金	△72,058千円	固定資産圧縮積立金	△449,171	繰延税金負債合計	△521,230千円	繰延税金資産の純額	873,907千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">283,920千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">854,717</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">74,115</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,239</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,105</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,471</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△236,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,013千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△10,194千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,216</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△589,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△662,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,392千円</td></tr> </table>	賞与引当金	283,920千円	退職給付引当金	854,717	未払役員退職慰労金	74,115	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	19,251	投資有価証券評価損	62,239	関係会社出資金評価損	86,063	会員権評価損	23,105	減損損失	48,471	その他	124,379	繰延税金資産小計	1,583,048千円	評価性引当額	△236,035	繰延税金資産合計	1,347,013千円	未収事業税	△10,194千円	その他有価証券評価差額金	△63,216	固定資産圧縮積立金	△589,208	繰延税金負債合計	△662,620千円	繰延税金資産の純額	684,392千円
賞与引当金	292,032千円																																																																								
退職給付引当金	805,292																																																																								
未払役員退職慰労金	74,115																																																																								
未払事業税	55,250																																																																								
未払事業所税	6,785																																																																								
貸倒引当金	9,954																																																																								
投資有価証券評価損	111,611																																																																								
関係会社出資金評価損	86,063																																																																								
会員権評価損	22,091																																																																								
減損損失	49,055																																																																								
その他	162,900																																																																								
繰延税金資産小計	1,675,152千円																																																																								
評価性引当額	△280,014																																																																								
繰延税金資産合計	1,395,137千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△72,058千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△449,171																																																																								
繰延税金負債合計	△521,230千円																																																																								
繰延税金資産の純額	873,907千円																																																																								
賞与引当金	283,920千円																																																																								
退職給付引当金	854,717																																																																								
未払役員退職慰労金	74,115																																																																								
未払事業所税	6,785																																																																								
貸倒引当金	19,251																																																																								
投資有価証券評価損	62,239																																																																								
関係会社出資金評価損	86,063																																																																								
会員権評価損	23,105																																																																								
減損損失	48,471																																																																								
その他	124,379																																																																								
繰延税金資産小計	1,583,048千円																																																																								
評価性引当額	△236,035																																																																								
繰延税金資産合計	1,347,013千円																																																																								
未収事業税	△10,194千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△63,216																																																																								
固定資産圧縮積立金	△589,208																																																																								
繰延税金負債合計	△662,620千円																																																																								
繰延税金資産の純額	684,392千円																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.56% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(△減少)</td><td style="text-align: right;">3.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.13%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45	住民税均等割等	0.39	評価性引当額の増減(△減少)	3.03	その他	△0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.56% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(△減少)</td><td style="text-align: right;">△2.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.65%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81	住民税均等割等	0.72	評価性引当額の増減(△減少)	△2.81	その他	△1.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.65%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45																																																																								
住民税均等割等	0.39																																																																								
評価性引当額の増減(△減少)	3.03																																																																								
その他	△0.34																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81																																																																								
住民税均等割等	0.72																																																																								
評価性引当額の増減(△減少)	△2.81																																																																								
その他	△1.30																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.65%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	927円38銭	1株当たり純資産額	941円04銭
1株当たり当期純利益金額	55円93銭	1株当たり当期純利益金額	33円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,052,275	25,383,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,052,275	25,383,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,013	26,974

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,513,363	916,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,513,363	916,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,056	26,982

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

社外取締役 岡田臣弘

③ 就任予定日

平成21年6月26日